



SMBC

ASIA MONTHLY

第88号

2016年7月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

日本のインフラ輸出推進戦略の現状と課題

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国>

成長が鈍化するなか、政策金利を引き下げ

日本総合研究所 調査部
研究員 松田 健太郎 4

<フィリピン>

堅調な経済状況下、ドゥテルテ次期大統領の手腕に注目

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 5

<インド>

期待される構造改革の進展

日本総合研究所 調査部
研究員 松田 健太郎 6

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 7~11

アジア経済 日本のインフラ輸出推進
TOPICS 戦略の現状と課題

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

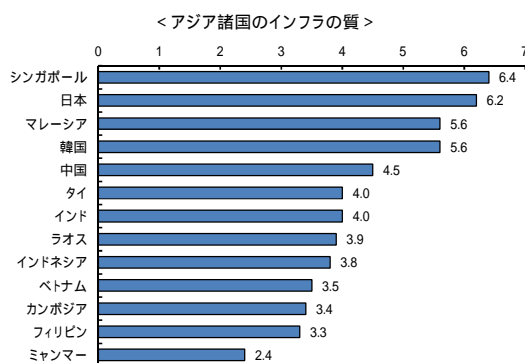
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

日本はインフラ輸出推進戦略を着実に進めており、受注実績も伸びてきている。今後、新興国などとの競争への対応や民間資金の導入拡大などの課題に取り組んでいくことが求められる。

アジアにおけるインフラ整備の現状

アジアでは、経済成長に伴って生活の高度化や都市化が加速しており、運輸・エネルギー・通信など、多様なインフラに対する需要が高まっている。また、域内経済統合の進展とともに、域内の連結性 (connectivity) の改善をもたらすインフラ整備の役割が重視されるようになってきている。さらに、地球温暖化や自然災害などへの対策の必要性も、インフラ需要を増加させている。

アジアのインフラの水準には各国ごとに差があり、一部の国は世界水準に達しているものの、平均すればその水準が高いとはいえない(右図)。インフラ全体の質に関する順位をみると、シンガポール・日本・マレーシア・韓国は20位以内となっているが、それ以外のASEAN諸国やインドはいずれも70位以下であり、インフラ整備の余地が大きいと考えられる。例えば電気にアクセスできる人口の割合をみると、インドネシア・フィリピン・カンボジア・ラオス・ミャンマー・インドは80%未満であり、相当程度の人口がアクセスできていない。カンボジアとミャンマーは30%台と特に低い。インフラ全体の質に関しても、ミャンマーは目立って劣っている。



(注) インフラの質に関する値は1-7の間、値が大きいほど質が高い。
(出所) World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2015-2016

日本のインフラ輸出推進戦略の進展状況

こうした状況のなか、日本政府は、2010年6月に発表された「新成長戦略」において、民間企業による「パッケージ型インフラ」の海外展開を推進する方針を打ち出した。2013年3月には、内閣官房に「経協インフラ戦略会議」が設けられ、日本企業の海外展開を推進するために官民一体の戦略的対応やインフラ輸出に直結する公的支援ツールの強化などが検討・実施されている。2020年にインフラ受注額を約30兆円とする目標が設定されており、実績も2010年の約10兆円から2013年に約16兆円、2014年に約19兆円と伸びてきている。

2015年5月、政府は「質の高いインフラパートナーシップ～アジアの未来への投資～」と呼ばれる基本戦略を発表した。このなかで、日本の経済協力ツールを総動員した支援量の拡大・迅速化、日本とADB(アジア開発銀行)のコラボレーション、JBIC(国際協力銀行)の機能強化等によるリスクマネーの供給倍増、「質の高いインフラ投資」の国際スタンダードとしての定着、を4本柱として掲げ、ADBと連携して今後5年間で従来約30%増となる約1,100億ドルのインフラ投資資金をアジア地域に提供するとした。これらの政策を展開し、かつ、民間の資金やノウハウも動員することで、質だけではなく量的にも十分なインフラ投資を実現していくとしている。

同年11月には「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップが発表され、5月に発表された4本柱を推進するための具体策が盛り込まれた。

2016年に入ってもこうした戦略は着実に進展しており、5月23日には「質の高いインフラ輸

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

出拡大イニシアティブ」が発表された。その内容は従来の取り組みを一段と強化しようとするものであり、3つの柱の中心に「世界全体に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大」を掲げ、今後5年間の目標として、インフラ分野に対して約2,000億ドルの資金等を供給するとした。従来の戦略と比較すれば、その対象はアジアから全世界に、また狭義のインフラから資源エネルギー等も含む広義のインフラに拡大され、さらに関係機関として従来のJICA、JBICにNEXI（貿易保険）JOIN（交通・都市開発）JICT（通信・放送・郵便）JOGMEC（石油ガス・金属鉱物資源）が加えられることになった。なお、他の2つの柱は「質の高いインフラ輸出のためのさらなる制度改善」（円借款の迅速化や民間企業の投融資奨励など）、「関係機関の体制強化と財務基盤確保」となっている。

5月26～27日に開催されたG7伊勢志摩サミットでも、「質の高いインフラ投資」の基本的要素について国際社会で認識を共有することが重要であるとの観点から、「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」にG7として合意した。このなかでは、今後、質の高いインフラ投資を行う際に従うべき原則として、効果的なガバナンス、信頼性のある運行・運転、ライフサイクルコストからみた経済性および安全性、自然災害・テロ・サイバー攻撃のリスクに対する強靱性の確保、現地コミュニティでの雇用創出・能力構築および技術・ノウハウ移転の確保、社会・環境面での影響への対応、国家および地域レベルにおける、気候変動と環境の側面を含んだ経済・開発戦略との整合性の確保、PPP等を通じた効果的な資金動員の促進、の5つがあげられた。

アジア地域に対するインフラ輸出推進戦略の課題

アジア地域に対するインフラ輸出推進戦略の今後の課題についてみると、第1に、中国・インド・ブラジルなどの新興国の参入もあってインフラ輸出競争が激化しているため、インフラ設備の質の高さを強調する一方で、価格面での対応も図らなければならない。品質と価格のバランスを新興国のニーズに合致させることが受注のポイントになる。また、日本の得意分野といえる防災・環境などのプロジェクトに注力していくことも必要である。

第2に、民間資金の導入拡大が不可欠である。アジアでは、官民連携（PPP）の法的枠組みや制度が整備の途上にあること（右表）様々なリスクが高く投資家を見出すのが容易でないこと、国内の金融システムが十分に発展していないために国内資金の利用が難しいことなど多くの障害が存在しており、その克服のために多様な取り組みが求められる。日本政府としては、ADBとも協力し、アジア諸国に対してPPPに関する法規制や制度の整備を支援するとともに、公的部門による資金援助に加えて日本の民間部門からの投資拡大を促す方を検討する必要がある。また、域内金融協力の強化などにより、各国の長期資金調達手段の拡充を図ることも重要である。

第3に、真に途上国の経済成長や貧困削減に資する政策を支援していくべきであることはいままでもない。その意味でも、個別案件ごとにインフラ整備の効果を精査する姿勢が必要である。また、より有効な支援を行うためには相手国の経済発展戦略などの政策立案に関与できることが望ましく、相手国との信頼関係の構築や発言力の強化にも注力すべきであろう。加えて、その国の経済発展が日本にとってどのような意味を持つかを考えることも、当然重要となる。

< PPPの実施環境に関するスコア >

	総合点		
	2014年	2011年	上昇幅
オーストラリア	91.8	92.3	0.5
英国	88.1	89.7	1.6
韓国	78.8	71.3	7.5
日本	75.8	63.7	12.1
インド	70.3	64.8	5.5
フィリピン	64.6	47.1	17.5
中国	55.9	49.8	6.1
インドネシア	53.5	46.1	7.4
タイ	50.4	45.3	5.1
バングラデシュ	49.3	39.2	10.1
パキスタン	41.0	38.8	2.2
モンゴル	39.7	23.3	16.4
ベトナム	33.1	26.3	6.8

(注)満点は100点。
(出所) Economist Intelligence Unit

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

成長が鈍化するなか、
政策金利を引き下げ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

民間消費が前期比減少

韓国では景気の減速が鮮明になっている。2016年1~3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%（暫定値、前年同期比+2.8%）と、15年10~12月期（前期比+0.7%）から減速した（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、輸出が前期比（以下同じ）0.5%ポイントと再び減少するなか、輸出に代わるけん引役として成長を支えてきた内需も弱含んでいる。2015年7~9月期以降成長を支えていた民間消費が0.1%ポイントとマイナスに転じたほか、総資本形成も0.3%ポイントと減少した。政府の早期予算執行による公共投資の増加を受けて建設投資が+1.0%ポイントと堅調に推移した一方、企業の収益環境悪化に伴い民間の設備投資が減少した。加えて、在庫投資も0.6%ポイントと景気を下押しする結果となった。

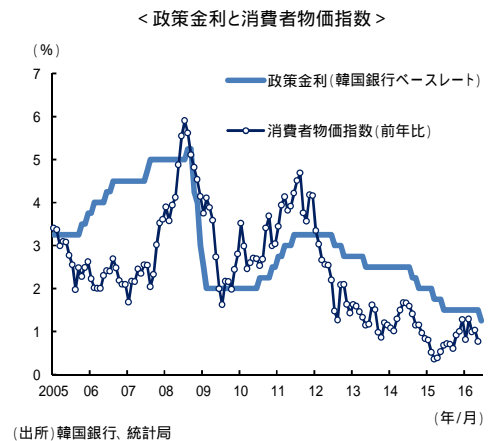
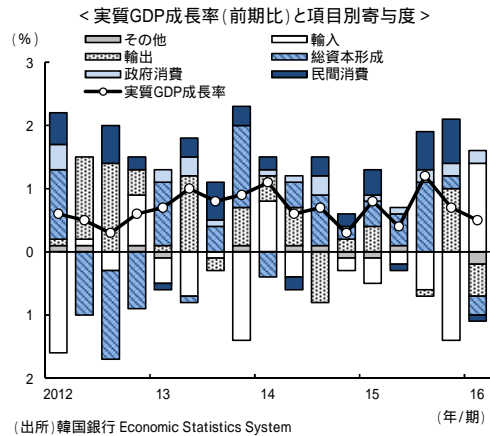
民間消費が減少した背景には、15年10~12月期に打ち出された政府の消費刺激策（個別消費税率の引き下げや大規模セールスの開催）の反動のほか、株価下落による消費者マインドの低下がある。6月末で自動車の個別消費税率の税率引き下げが終了するため、駆け込み需要による消費押し上げが見込まれるものの、5月の消費者信頼感指数は2カ月ぶりに判断の分かれ目となる100を下回る水準まで低下しており、7月以降の消費は駆け込みの反動減も加わり、力強さを欠く展開が予想される。

一方、輸出（通関ベース）は17カ月連続の前年割れとなり、低迷が長期化している。主要品目のうち石油化学製品、自動車などで減少が続いており、中国経済の減速が続く状況下、輸出の回復は遅れる見込みである。

こうしたなか、韓国銀行は6月の金融通貨委員会にて政策金利を1.5%から過去最低水準となる1.25%まで引き下げた（右下図）。これには企業の構造調整による一段の景気下振れを軽減する狙いがあると考えられる。

企業の構造調整が急務

輸出の低迷が長期化するのに伴い、企業収益が大幅に悪化している。とりわけ、造船・海運業では収益の低迷が顕著であり、一部企業では政府系銀行を中心とした債権団の管理下で債務再編が進められている。その一方、支援を行う政府系銀行では不良債権比率が上昇している。これを受けて、政府は韓国銀行を中心とした約11兆ウォンの資本拡充ファンドを創設したほか、自己資本比率が低下している銀行への公企業株式の現物出資、構造調整に伴うリストラへの対応としての雇用支援、等の対策を打ち出した。8月には事業再編を促進する企業活力向上特別法が施行されるが、政府主導により確実な推進がなされるか今後の動向に注目する必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン 堅調な経済状況下、ドゥテルテ次期大統領の手腕に注目

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

2016年1~3月期、成長率は加速

2016年1~3月期の実質GDPは前年同期比+6.9%と15年10~12月期(同+6.5%)から加速し、約3年ぶりの高成長となった(右上図)。15年1~3月期に急減速した反動という側面はあるものの、他のASEAN主要国(インドネシア:+4.9%、マレーシア:+4.2%、タイ:+3.2%、ベトナム:+5.5%)と比べて、同国経済の堅調さは際立っている。

1~3月期の需要項目別寄与度をみると、民間消費が+4.9%ポイント(10~12月期:+4.8%ポイント)、政府消費が+1.0%ポイント(同+1.3%ポイント)、総固定資本形成が+5.9%ポイント(同+5.2%ポイント)、在庫投資が0.3%ポイント(同1.9%ポイント)、輸出が+3.4%ポイント(同+4.1%ポイント)、輸入が8.8%ポイント(同6.6%ポイント)であった。外需の減速が足かせとなったものの、堅調な内需が全体を押し上げた。

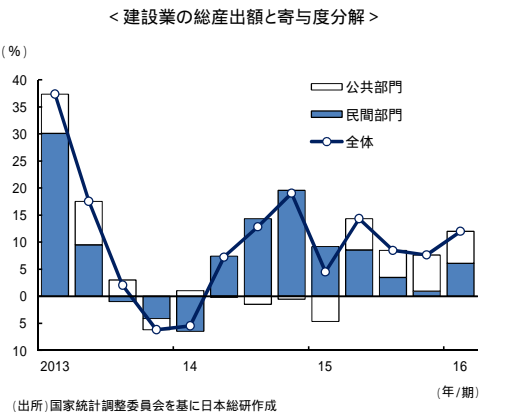
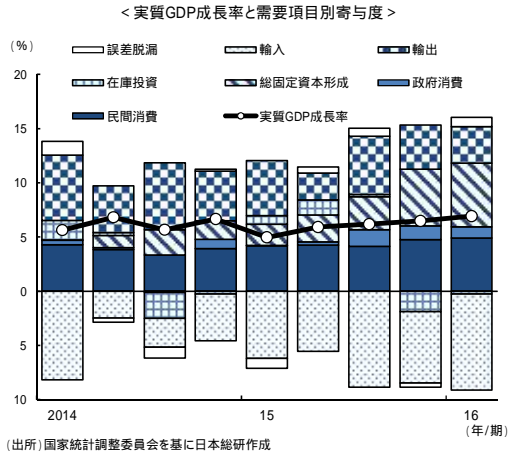
内需でも、とりわけ高い伸びを示したのが総固定資本形成である。建設業の総産出額に対する部門別寄与度は、民間部門が+6.1%ポイント、公共部門が+5.9%ポイントとなった(右中央図)。インフラ投資などの公共事業の効果が民間投資にも波及しつつある状況を看取できる。

先行きもインフレ率の低位安定や官民連携(PPP)事業の本格化などから内需が景気をけん引すると見込まれる。もっとも、厳しい外需環境や選挙関連効果のはく落、政権交代に伴う企業の投資見極めなどから、16年通年の成長率は+6%台半ばにとどまると予想される。

経済政策は原則、アキノ政権を踏襲へ

16年5月9日に正・副大統領選を含む総選挙が実施された。この結果、次期大統領にドゥテルテ現ダバオ市長、次期副大統領にロブレド現下院議員が選出された。ドゥテルテ氏は早速、5月12日に8項目からなる新政権の経済政策方針を発表した(右下表)。原則、アキノ政権の方針を踏襲すると

しつつ、外資への一段の市場開放なども掲げている。しかし、憲法改正が必要なものや国民に痛みを強いるものもあり、実現のハードルは決して低くはない。海外からのポストアキノへの高い期待に応えつつ、どのように国民の総意を取り付け、同国の中長期的な安定成長へ向けた改革を進めていくか、新政権の手腕が注目される。



＜ドゥテルテ次期大統領の経済政策方針＞

経済政策 8項目	アキノ政権下のマクロ経済政策路線の踏襲、官僚主義的な徴税機関の改革
	PPPの活用により、GDPの5%を目標にインフラ事業を促進
	憲法の経済項目を見直すことで、外資を誘致し、企業間の競争を促進
	農業の生産性を向上させることで、地方開発を促進
	投資奨励とより収益性の高いプロジェクトの実施のため、土地所有権の明確化
	奨学金制度の見直しや教育システムの強化
	現在の経済状態に見合ったシステムへの税制の見直し
	子供の就学や母体の健康維持などを目的とした条件付き現金給付制度の改良

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

期待される構造改革の進展

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 松田 健太郎
 E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

民間消費をけん引役に成長加速

インド経済は堅調に推移している。2016年1~3月期の実質GDPは、前年同期比(以下同じ)+7.9%と、前期(+7.2%)から加速し、4四半期連続で+7%を上回った(右上図)。

需要項目別寄与度をみると、民間消費が+4.6%ポイント(10~12月期:+4.6%ポイント)、政府消費が+0.2%ポイント(同+0.3%ポイント)、総固定資本形成が0.6%ポイント(同+0.4%ポイント)、在庫変動等が0.2%ポイント(同+0.3%ポイント)、純輸出が0.1%ポイント(同0.5%ポイント)であった。物価の低水準での安定や政策金利の引き下げ実施を背景に自動車販売などの民間消費が成長をけん引した一方、輸出不振による設備稼働率の低迷を受けて民間投資を中心に総固定資本形成が減少した。

産業別にみると、サービス業が+8.8%(同+9.1%)、製造業が+9.3%(同+11.5%)と前期から伸びが小幅に鈍化したものの、農林水産業が+2.3%(同1.0%)と持ち直しに転じた。

CPI上昇率は、4月に前年同月比+5.5%と前月(同+4.8%)から加速した(右下図)。もっとも、インド気象局によると、昨年まで2年連続で平年を下回っていたモンスーン期(6~9月の雨季)の降雨量が今年は平年を上回る見通しであるため、農作物の生産・価格は安定した推移が予想される。また、原油価格の上昇ペースも緩やかであるため、先行きCPI上昇率も横ばい圏内での推移が見込まれる。

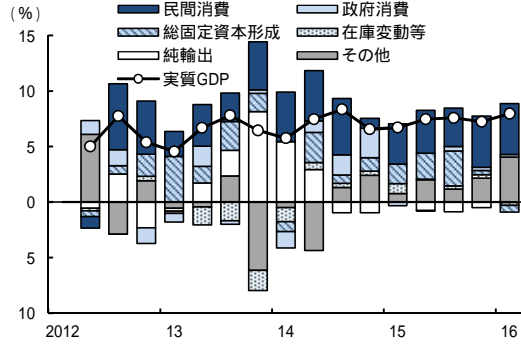
今後を展望すると、インフレ圧力の後退や農村部の所得持ち直しにより民間消費の堅調が続くとみられるほか、16年度予算で示されたように政府支出が拡大基調となることから、当面堅調な景気拡大が続く見通しである。

求心力を取り戻しつつあるモディ政権

国会では、5月11日にモディ政権の主要な改革の一つである改正破産法が成立した。同法では、複雑な企業の破産手続きの簡略化が規定されている。これを受けて、銀行の不良債権の圧縮が進むほか、投資リスクの低下により海外からの直接投資が増加することが予想される。

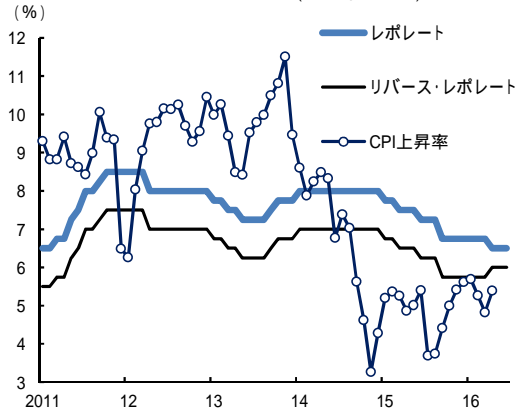
また、4月から5月中旬にかけて、5州で州議会選挙が行われた。政権与党であるインド人民党は地域政党と共闘し、インフラ整備などを掲げて、アッサム州で過半数の議席を獲得したほか、これまで議席がなかったケララ州で1議席、西ベンガル州で3議席を確保した。GST(財・サービス税)法などの改革の遅れや昨年11月の州議会選挙での敗北により低下していた求心力が回復しつつあるものと考えられ、今後、破産法に続く主要改革の更なる進展が期待される。

<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



(注)その他は統計上の不突合など
 (出所)Ministry of Statistics and Programme Implementation(統計・計画実施省)

<政策金利とCPI上昇率(前年同月比)>



(出所)インド準備銀行、統計局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,862
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,052

(注1) ベトナムは2014年。インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.6	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9	7.6	6.7
2013年7~9月	3.2	1.5	3.1	5.7	2.5	4.9	5.5	6.7	7.9	7.8	5.5
10~12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.3	4.4	4.8
4~6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.8	7.4	7.5	5.5
7~9月	3.4	4.3	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.7	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.6	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7~9月	2.8	-0.8	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9	7.6	6.6
10~12月	3.1	-0.9	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.8	-0.7	0.8	1.8	3.2	4.2	4.9	6.9	6.7	7.9	5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2014年9月	2.1	10.6	-1.7	-1.2	-3.6	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-2.9	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.2	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.1	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	2.6	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	7.4	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.8	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		1.1	-3.5	4.0	2.6	27.2	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.7	-1.7	4.5	7.5	6.8	5.4	0.7	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.3	0.1	2.2	4.5	2.8	1.8	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.8	-4.5		2.9	1.5	3.2	1.6	6.8	6.0	-3.1	12.5
5月								6.0	6.0		11.2

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2014年9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.4	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.5	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.7	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.1	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0	3.0	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9		-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2			0.5		3.3	1.6	2.0	5.8	2.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合は、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2014年9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.1	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		
4月	3.9	3.9	3.4		1.0			6.1			
5月					1.2						

6. 輸出(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,375	-5.8
2014年9月	47,446	6.3	26,931	4.7	42,823	4.5	34,606	-1.9	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	27,372	0.7	42,764	2.6	34,415	-9.5	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	27,287	3.8	42,142	0.4	31,040	-7.4	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	26,154	-2.5	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,161	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,222	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,167	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,511	-19.1	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9
2月	36,090	-13.0	17,755	-12.0	26,274	-10.8	22,800	-6.8	18,994	10.3
3月	43,006	-8.2	22,721	-11.4	35,483	-7.0	27,632	-14.0	19,125	1.3
4月	41,035	-11.2	22,250	-6.5	36,783	-2.3	28,101	-8.1	15,545	-8.0
5月	39,778	-6.0	23,536	-9.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,130	13.7
2015年	199,952	-14.6	150,283	-14.6	58,827	-5.3	2,273,481	-2.9	262,004	-15.6	162,053	7.9
2014年9月	20,043	2.9	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,890	2.7	12,634	14.4
10月	19,888	-6.1	15,293	-2.6	5,148	2.4	206,771	11.6	25,915	-5.7	14,068	12.5
11月	19,008	-2.7	13,545	-15.0	5,175	19.7	211,563	4.7	26,503	9.5	13,230	10.8
12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,173	-0.8	12,876	11.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,877	-3.5	24,415	-9.2	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	168,950	48.1	22,008	-13.2	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,434	3.1	144,235	-15.2	24,034	-20.8	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,105	-8.3	4,434	-2.8	175,903	-6.7	22,112	-14.4	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,690	-14.4	4,899	-17.4	188,800	-3.5	22,509	-19.7	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,521	-13.1	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,155	-9.2	23,291	-9.8	14,181	9.8
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,162	-5.8	21,556	-19.6	14,481	9.1
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,791	-24.6	13,814	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,190	-7.1	21,420	-17.3	14,314	1.7
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,118	-1.1	196,603	-7.1	19,551	-26.2	13,894	5.0
12月	15,961	-17.6	11,916	-17.5	4,660	-3.0	223,138	-1.9	22,552	-13.8	13,735	6.7
2016年1月	14,256	-19.7	10,481	-20.9	4,187	-3.9	177,003	-11.4	21,101	-13.6	13,363	-0.3
2月	13,576	-8.2	11,312	-7.1	4,310	-4.5	126,040	-25.4	20,807	-5.5	10,099	6.2
3月	16,383	-9.3	11,810	-13.4	4,611	-15.1	160,669	11.4	22,793	-5.2	15,117	13.3
4月	15,742	-5.3	11,447	-12.6	4,254	-4.1	172,758	-1.8	20,648	-6.6	14,350	7.5
5月							181,064	-4.1			14,600	6.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,654	-11.0
2014年9月	44,185	7.6	23,419	0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	23,045	-1.0	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	23,102	5.4	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,377	-20.1	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,438	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,040	-14.6	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,155	-13.9	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,024	-8.7	16,159	-6.9
4月	32,217	-14.9	17,447	-9.6	40,784	-4.5	23,454	-12.1	14,824	-14.9
5月	32,696	-9.3	20,036	-3.4						

	アラブ	前年比	インド	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	149,327	13.1
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,761	-14.3	380,356	-15.1	166,164	11.3
2014年9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	16.4
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,663	-5.7	140,557	-19.7	32,265	-11.2	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,735	18.1	108,495	-20.6	28,725	-14.7	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,691	3.7	141,717	-12.5	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,695	-16.0	33,506	-6.4	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,642	-17.4	32,835	-15.9	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,353	-6.8	33,536	-12.6	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,310	-8.5	36,371	-9.2	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,471	-13.9	33,976	-9.3	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,328	-20.3	32,014	-26.1	14,034	6.2
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,930	-18.7	31,151	-21.1	13,814	-1.8
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,680	-9.0	29,858	-30.1	13,631	6.6
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,585	-7.8	34,078	-3.6	14,298	1.9
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	113,625	-19.2	28,764	-10.9	12,598	-8.5
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,557	-13.8	27,271	-5.1	10,290	-1.8
3月	13,629	-14.5	11,302	-10.4	6,358	11.7	131,045	-7.5	26,995	-23.8	14,493	-1.6
4月	13,418	-8.9	10,780	-14.6			127,200	-10.9	25,414	-24.2	14,073	6.6
5月							131,084	-0.4			15,000	0.4

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	アラブ	インド	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	802
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,721	23,981	7,588	-12,240	593,720	-118,353	-4,111
2014年9月	3,262	3,512	-6,497	3,949	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,452	-582
10月	7,533	4,328	-6,425	2,983	74	331	-35	-441	45,699	-13,554	-4
11月	5,262	4,185	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,219	438
12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,160	-1,162
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-411	2,499	632	-1,306	59,320	-7,850	-362
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	385	1,266	663	-1,221	60,456	-6,717	-967
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	-257	2,518	-11,395	-1,391
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	478	-619	33,208	-11,394	148
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,077	65	57,159	-10,326	-1,239
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	160	2,135	528	-577	45,191	-11,015	-140
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	770	622	1,384	-1,475	41,846	-13,080	-487
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,691	-12,420	346
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,296	59,596	-10,223	-221
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,259	-9,732	500
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	299	2,373	-408	-977	53,923	-10,308	263
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	-1,586	59,553	-11,526	-563
2016年1月	5,134	3,515	-2,247	4,245	238	1,243	14	-2,638	63,378	-7,663	765
2月	7,050	4,138	-4,259	1,940	4,986	1,760	1,136	-1,104	32,483	-6,465	-191
3月	9,851	4,501	-6,060	3,607	2,966	2,754	508	-1,747	29,623	-4,202	624
4月	8,819	4,803	-4,001	4,647	721	2,324	667		45,558	-4,766	277
5月	7,082	3,500							49,980		-400

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	51,480	4,149	53,786	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	62,514	3,787	53,518	15,418	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	75,537	9,630	57,931	31,608	8,878	-17,654	8,396	330,602		906
2014年9月	7,601	14,110	4,591	16,663	-527	2,273	-7,037	1,342	83,750	-10,928	2,421
10月	8,742				2,846			1,714			
11月	10,755				1,823			1,202			
12月	6,954	19,324	3,058	14,442	5,664	1,839	-5,961	876	90,124	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			296			
2月	6,081				3,549			631			
3月	10,101	21,477	31	15,776	2,292	3,129	-4,136	1,239	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			626			
5月	8,316				2,796			1,089			
6月	11,872	15,371	18	12,497	1,555	2,224	-4,286	593	87,981	-6,134	691
7月	9,715				2,326			-177			
8月	8,547				2,817			-14			
9月	10,846	18,571	6,252	14,903	1,723	1,150	-4,156	295	65,486	-8,728	479
10月	9,120				4,220			122			
11月	9,910				2,038			540			
12月	7,375	20,118	3,331	14,716	3,924	2,460	-5,075	3,157	91,883	-7,071	1,077
2016年1月	6,821				4,066						
2月	7,170				7,401						
3月	10,086	20,716		12,665	4,952	1,201	-4,668		48,100		
4月	3,372				3,164						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2014年9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,300	247,129		95,800	100,538	75,838	3,191,736		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年9月	1,036.2	30.14	7.7527	1.264	32.20	3.22	11,900	44.22	6.1391	60.94	21,191
10月	1,061.4	30.41	7.7575	1.275	32.46	3.27	12,130	44.81	6.1252	61.32	21,231
11月	1,099.5	30.74	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,151	44.95	6.1262	61.68	21,313
12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,314

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年9月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
10月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,364	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,420	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Bro Pusat Statistik	Indicatorekonomi	政策金利：Bレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	政策金利：翌日物借入金
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	IFS	CEICデータベース
香港	香港特別行政区政府統計局	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レボレート
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レボレート	ベトナム	統計総局	Monthly Review	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	IFS	Bloomberg L.P.
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース			ISI Emerging Market	CEICデータベース	
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政				
	IMF	IFS	策金利				
		CEICデータベース	株価：FTSE ブルサ・マレー				
			シアKLCI指数				

主要経済指標は、2016年6月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合は、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。